

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372013	香川県	高松市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	従来どおり守衛職員により対応。	91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は、内容が多岐にわたり、不定期に発生するものも多いため、業務ごとに民間委託(個別の専門業者に委託)するより、概行どおり職託化を行うことが適当である。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

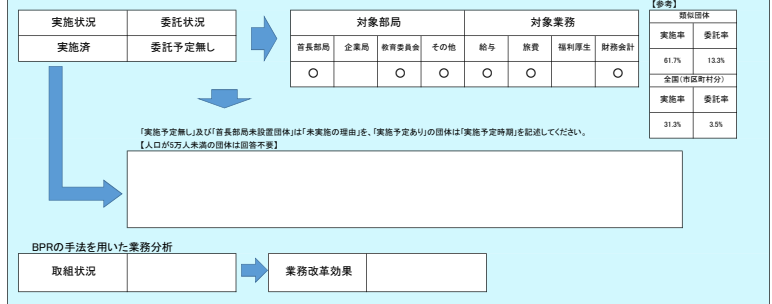
	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	11	11	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	35	35	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	8	8	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		99.2%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、生涯学習センター等)	3	3	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	市の施設として維持するかどうかの検討が必要であるため。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		56.4%	44.2%
公営住宅	50	30	60.0%	施設が老朽化が進んでいるため、「施設費より修繕費の増大」に留意し、指定管理制による管理に検討していること、本市直営での管理を継続する。	0		62.7%	15.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	個々の施設につき、今後のあり方について検討している。	2		23.2%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理制の導入については、施設の特色や外部団体の経営等を踏まえ、公平競争の観点から検討しているため、導入は実行の意向を抑制している。	5		12.9%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	7	0	0.0%	収蔵品を適切に展示・保管することが重要であり、専門的知識や資料も兼ねた施設の経営であるため、指定管理制の導入は慎重に検討している。	7		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理制の導入については、施設の特色や外部団体の経営等を踏まえ、公平競争の観点から検討しているため、導入は実行の意向を抑制している。	1		30.3%	23.1%
文化会館	8	2	25.0%	指定管理制の導入については、施設の特色や外部団体の経営等を踏まえ、公平競争の観点から検討しているため、導入は実行の意向を抑制している。	3		62.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の移転に伴い、指定管理制の導入が困難となったため、コスト削減のため、ワンマン制に切り替え、廃止。	0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	57	2	3.5%	指定管理制の導入については、施設の特色や外部団体の経営等を踏まえ、公平競争の観点から検討しているため、導入は実行の意向を抑制している。	51		33.1%	23.8%

### (3)窓口業務



窓口業務の民間委託	
委託状況	委託率
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
35.0%	85.0%
総合窓口 設置率	委託率
13.7%	25.9%

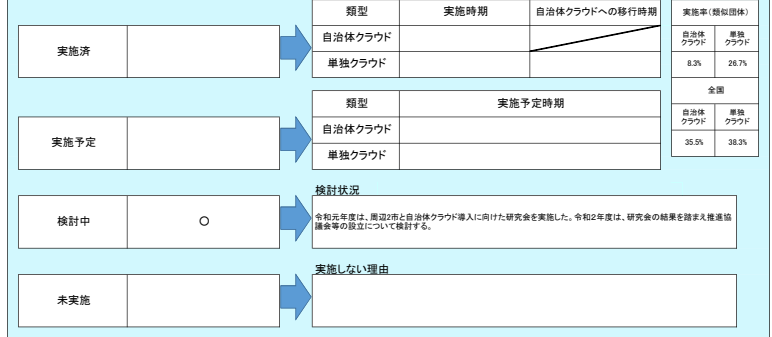
### (4)広務業務の集約化



実施状況	委託状況	対象部署				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	福祉	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

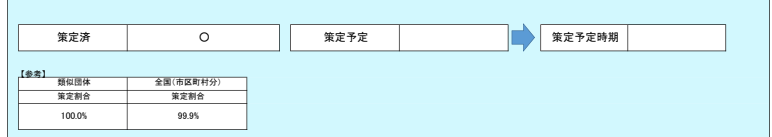
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



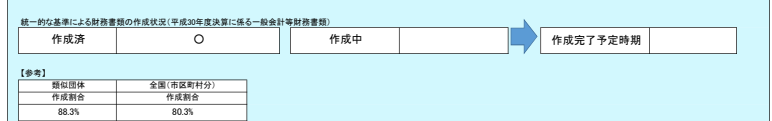
【参考】	
実施率(類似団体)	
実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画



【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公債の整備



【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	90.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372021	香川県	丸亀市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(令和2年10月)実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.7%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		90.0%	87.9%
し尿収集		95.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		90.0%	71.6%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 現時点では、直営で考えている。	28.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		92.9%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口の設置		実施率	委託率
設置状況	→ 予定時期	13.3%	66.7%
BPRの手法を用いた業務分析	→ 業務改革効果	総合窓口設置率	委託率
取組状況		13.3%	25.9%

窓口業務の民間委託

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
13.3%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	→ 委託予定無し	実施率	委託率
取組状況	→ 業務改革効果	53.3%	3.3%
		31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後の検討課題としている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
3	3	100.0%	
11	11	100.0%	
0	0	0.0%	
0	0	0.0%	
0	0	0.0%	
0	0	0.0%	
1	1	100.0%	
0	0	0.0%	
0	0	0.0%	
0	0	0.0%	
1	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
23	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
7	7	100.0%	
2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
3	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
2	1	50.0%	1施設については、今年度から指定管理者を導入している。もう一方の施設については、現時点では、直営で考えている。
1	1	100.0%	
1	1	100.0%	
0	0	0.0%	
0	0	0.0%	
0	0	0.0%	
3	3	100.0%	
34	2	5.9%	現時点では、直営で考えている。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国
実施済		実施率(類似団体)	実施率(クラウド)
		16.7%	33.3%
実施予定		35.5%	38.3%
検討中	○		
未実施			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	33.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.5%	38.3%

【

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集	○	今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.8%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(退職後は再任用、会計年度任用職員等)による雇用で対応する予定。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 職数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	1	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	59.9%	39.8%
健児館 (幼稚園、フリスポート等)	6	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	3	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	余剰組している施設のごみ焼却施設との関連が強いため。	1	直営施設であり、管理責任の必要性もあるため。	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		90.0%	86.7%
休養施設 (公民館、集会所等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を、隣接する海水浴場を運営している施設に委託しており、コスト増の見込みがあることや、運営に影響がある。	0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	1	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		50.4%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報保護の観点から導入に当たっていない。	0		14.4%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬施設を担える指定管理者は設定され、競争原理が働かない。	1	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	20.7%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の投資目的、管理運営の専門性等や公平性、運営の効率性等も考慮の上で検討している予定である。	1	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の投資目的、管理運営の専門性等や公平性、運営の効率性等も考慮の上で検討している予定である。	3	博物館では企業等の企業立寄、寄附金等を会計年度任用職員が行い、企業立寄料では企業等の社長、人間の收受等を会計年度任用職員が行っている。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も含め、施設の投資目的、管理運営の専門性等や公平性、運営の効率性等も考慮の上で検討している予定である。	9	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	23.7%	23.1%
文化会館	5	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	3	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家等)	1	0	0.0%	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常時利用されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	12	1	8.3%	指定管理者制度の導入について具体的に検討していない。(併し設置について、令和2年度より民間委託を実施した。)	1	施設の投資目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応としている。	24.5%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%
総合窓口 設置率	委託率
13.7%	25.9%

### (4)広務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度	
検討中		→	類型	実施時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド	31.2%
単独クラウド	38.8%
全国	
自治体クラウド 単独クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372048	香川県	善通寺市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況    →    業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)広務業務の集約化

実施状況    委託状況    →    対象局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		38.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
自治体施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		76.9%	86.7%
休養施設 (公園涼亭、登山涼亭等)	0	0			0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		40.0%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		5.1%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		20.0%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	直営で運営する方針であるため	8.9%	19.8%
博物館 (自然史、民俗史、歴史、郷土史)	2	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	直営で運営する方針であるため	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	9	直営で運営する方針であるため	17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全化)	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	8	直営で運営する方針であるため	4.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    →    類型    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

実施予定    →    類型    実施予定時期

検討中    ○    検討状況

未実施    →    実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体 クラウド	単独 クラウド	自治体 クラウド	単独 クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

### (6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市 II-O

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(再任用、会計年度任用職員等)による雇用で対応する予定。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
	委託状況	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
総合窓口の設置	設置状況	16.7%	16.7%
設置予定無し	設置予定無し	13.7%	25.9%
取組状況	業務改革効果		

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】  
類似団体 全国(市区町村分)  
総合窓口  
設置率 委託率 設置率 委託率  
16.7% 16.7% 13.7% 25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
	委託状況	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
実施済	委託予定無し	75.0%	0.0%
取組状況	業務改革効果	31.2%	3.5%

【参考】  
類似団体  
実施率 委託率  
75.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
31.2% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	導入率	前年度以降、導入していない理由	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率		
体育館	8	12.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	33.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	8	46.2%	48.0%
プール	1	100.0%		0	57.1%	51.3%
海水浴場	0	0.0%		0	0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	63.6%	66.7%
休養施設 (公園、児童館、青少年センター等)	1	100.0%		0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	4	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	100.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	100.0%		0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	-	53.3%
大規模公園	1	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	37.5%	44.2%
公営住宅	21	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	21.1%	22.2%
図書館	3	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	3	21.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	4	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	19	5.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	14	28.4%	23.1%
文化会館	0	0.0%		0	13.9%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0	0.0%		0	28.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	-	73.8%
介護支援センター	0	0.0%		0	-	48.5%
福祉・保健センター	8	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	10	21.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
	実施時期	類似団体 実施率(類似団体)	全国
実施済	自治体クラウド 単独クラウド	0.0%	66.7%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	35.5%	38.3%
検討中	○		
未実施			

検査状況  
観音寺市と三豊市の住民情報、税務関連システムの管理を三輪広域行政組合へ委託しており、サーバ等機器類も三輪広域行政組合に設置されている。次期リリースは約5年後(令和9年度)を想定しており、その際にクラウド化を実施できないかと検討している段階である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
	策定状況	類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			
策定予定時期			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
	作成状況	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
作成済	○	58.3%	90.3%
作成中			
作成完了予定時期			

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
372064	香川県	さぬき市	都市 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.0%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	さぬき市行政改革実施計画(平成31～令和2年度)において、共同調理場調理業務形態の検討を新たな取組として、適正な学校給食の管理運営を図る。	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況  
実施予定 委託予定無し

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	7	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	1	当該施設において、大客席の利用が多いこと、また、指定管理者候補等となっており、従来の専任職員確保を目的に職員を配置している。	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0		59.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	1	プールを月から3月までの間、一般開放するに当たり、事故防止等、安全で適切なプールの運営を行うため、職員を配置している。	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		90.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養地等)	4	4	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	1	当該施設の運営及び維持管理を適切に行うため、職員を配置している。	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	40	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.7%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	2	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。また、施設によっては、主な利用者が県外観光客に当たり、長期開放し出しししている。	6	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	4	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0	0	0.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	14	10	71.4%	費用対効果が乏しいため、当後の間、直営で運営する。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	一部の施設が学級数域内にあること、管理・防犯の問題があるため、当後の間、直営で運営する。	7	日常的に発生する保護者等からの連絡、問合せへの対応が充実させるため。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372072	香川県	東かがわ市	都市 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし (就業職又は会計年度任用職員で対応)	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  未設置

→ 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託済  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

### (4)広務業務の集約化

実施状況  実施済  未実施

委託状況  委託済  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	31.2%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	4	100.0%		0		31.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		40.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設 (公園遊具、等 公園等)	3	3	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		16.3%	44.2%
公営住宅	21	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		6.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であるため、指定管理対象施設として不適	0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		2.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに対応する必要があるため	18.2%	19.8%
博物館 (国史跡、史跡、史蹟、博物館)	1	0	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに対応する必要があるため	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者の自主事業で収益を上げることが見込めずコストが高額となるため、指定管理対象施設として不適	3	設置目的、利用形態等を考慮し、多様化する利用者ニーズに対応する必要があるため	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の就業先)	1	1	100.0%		0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに対応する必要があるため	26.3%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済  未実施

実施予定  実施予定  実施予定

検討中  検討中  未検討

未実施  未実施  未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			類似団体 実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド 単独クラウド			40.0%	31.4%

実施予定時期

令和2年度

検討状況

実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%		

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  策定済  策定済

策定予定  策定予定  策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成済  作成済

作成中  作成中  作成中

作成完了予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務事務	○	現在は正規職員と臨時職員で対応しており、今後も直営を予定している。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定 → 予定時期: 未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

### (4)広務業務の集約化

実施状況: 委託状況 → 実施済: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
75.0%	0.0%	31.2%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	2	22.2%	経費的に人員を専任に据えており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	3	施設の管理運営に必要
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	1	5.9%	経費的に人員を専任に据えており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	2	施設の管理運営に必要。
プール	3	1	33.3%	経費的に人員を専任に据えており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は中学校と共用しており、これは現状より指定管理者制度への移行を考慮していない。	7	施設の管理運営に必要。
海水浴場	0	0	0%		0	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0	
保養施設 (保養所、保養センター等)	5	5	100.0%		0	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	
農市場施設、見本市施設	0	0	0%		0	
開放型研究施設等	0	0	0%		0	
大規模公園	0	0	0%		0	
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	0	
図書館	6	0	0.0%	これまで具体的に検討していない。今後検討していく。	6	図書館業務及び施設の管理運営に必要。
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	5	0	0.0%	経費的に人員を専任に据えており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は指定管理者制度への移行を考慮していない。	3	事業の運営及び施設の管理に必要。
公民館、民衆館	23	2	8.7%	経費的に人員を専任に据えており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は指定管理者制度への移行を考慮していない。	4	施設の管理運営に必要。
文化会館	9	1	11.1%	経費的に人員を専任に据えており、指定管理者制度に移行することによりコストが増加する。また、一部施設は指定管理者制度への移行を考慮していない。	5	施設の管理運営に必要。
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0%		0	
介護支援センター	0	0	0%		0	
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため。	1	施設の管理運営に必要。
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	施設の設置が他の部署であるため【学校・公民館等】	12	施設の管理運営に必要。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施済: 単独クラウド

実施予定: 実施予定 → 実施予定: 単独クラウド

検討中: 検討中 ○

未実施: 未実施 → 未実施理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(全国)	単独クラウド
0.0%	66.7%	35.5%	38.3%

検査中市と三豊市の住民情報、税務関連システムの管理を三豊広域行政組合へ委任しており、サーバ等機器類も三豊広域行政組合に設置されている。今年度更新予定であり、次期リリースは約4年後(令和6年度)を想定しており、その際にクラウド化を実施できないかと検討している段階である。

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成中: 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	90.3%		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373222	香川県	土庄町	町村 Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			91.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況    →    業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

### (4)広務業務の集約化

実施状況    委託状況    →

実施予定無し    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	9	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		22.2%	48.0%
プール	0	0	0		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		84.0%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所等)	0	0	0		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		72.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		20.8%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		4.2%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、球場等	2	0	0.0%	現在のところ、全都委託で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		11.5%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0	0		0		9.2%	27.9%
公民館、市民会館	19	11	57.9%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	7	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0	0		0		14.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	4	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	25.6%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    実施時期    令和2年度

実施予定    →    実施予定時期

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
44.4%	35.2%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373249	香川県	小豆島町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集	○	正規職員(技能労働)が退職後は委託の有無を含め検討するが、在職中は現状維持とする。	91.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	受託業者がないため、民間委託の予定なし。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし。	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定 → 予定時期 R2.5

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況  
実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
25.9% 0.0%

【参考】全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
31.2% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	7	1	14.3%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0		22.3%	48.0%
プール	3	1	33.3%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		84.0%	86.7%
休養施設 (公民館、集会所、公民館等)	2	2	100.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0		4.2%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0		11.5%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	1	図書館の知識に優れた司書資格を持つ自治体職員を配置している。	6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		9.2%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	12	各地区の拠点として事業展開していくうえで、それぞれの地区事情を踏襲した自治体職員を配置しており、今後も意欲で運営する方針である。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集会所)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	多くの定額職員を抱えており、指定管理の方向性について、検討・調整ができていない。	1	スタッフを自治体職員として採用しており、意欲で運営している以上、常駐での配置が不可欠と考えているが、今後指定管理を含めた取組を意欲検討している。	33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	1	施設管理を含めた意欲で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度	

【参考】類似団体  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
44.4% 35.2%

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
35.5% 38.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
策定割合 策定割合  
100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
作成割合 作成割合  
85.2% 90.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373419	香川県	三木町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
		100.0%	99.4%
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○ 現体制を維持	98.9%	98.6%
案内・受付		89.7%	91.1%
電話交換		92.9%	93.2%
公用車運転		80.3%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○ 民間委託の予定なし。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
学校用務員事務		45.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.3%	97.5%
調査・集計		98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
総合窓口の設置		13.1%	19.2%
設置状況	○	13.1%	19.2%
設置予定無し		13.1%	19.2%
予定時期	-	13.1%	19.2%

窓口業務の民間委託  
委託状況 ○ 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 ○ 業務改革効果

類似団体	全国(市町村)
実施率	委託率
13.1%	19.2%
13.1%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
実施状況	○	31.2%	3.5%
実施予定無し	委託予定無し	31.2%	3.5%

対象部署  
市長部局 企業局 教育委員会 その他

対象業務  
給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 ○ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設	制度導入実施率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6 0 0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	職員の出遣を行うことが適切ではないため。
競技場(野球場、テニスコート等)	2 0 0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	派遣を行うことが適切ではないため。
プール	1 0 0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	職員の出遣を行うことが適切ではないため。
海水浴場	0 0 0.0%		
政治庁舎施設(庁舎、議事堂等)	0 0 0.0%		
休養施設(保養所、療養所等)	0 0 0.0%		
キャンプ場等	1 0 0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	
産業情報提供施設	0 0 0.0%		
農市場施設、見本市施設	0 0 0.0%		
開放型研究施設等	0 0 0.0%		
大規模公園	0 0 0.0%		
公営住宅	11 0 0.0%	公募方式について、現在、規模を縮小しており、指定管理者制度を導入する必要性が認められないため。	
駐車場	3 0 0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	
大規模公園、斎場等	0 0 0.0%		
図書館	0 0 0.0%		
博物館(歴史館、民俗館、郷土館等)	0 0 0.0%		
公民館、市民会館	8 1 12.5%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	派遣を行うことが適切ではないため。
文化会館	3 1 33.3%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	派遣を行うことが適切ではないため。
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1 0 0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	
特別養護老人ホーム	0 0 0.0%		
介護支援センター	0 0 0.0%		
福祉・保健センター	4 2 50.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	
児童クラブ、学習館等	6 0 0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	4施設については、学校に児童館が併設されているため実施と判断。1施設については、職員常駐施設と判断されているため実施と判断。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
実施済	○	34.3%	42.4%
実施予定		34.3%	42.4%

類型  
自治体クラウド 単独クラウド

実施時期  
実施予定時期

自治体クラウドへの移行時期

検討状況  
○ 今更なる更新でカスタマイズを大幅に削減し、自治体クラウドへの移行準備を整えたので、あとは近隣市町との足並みがそろえば、実際のコスト削減効果が確認できている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国(市町村)平均策定割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定		100.0%	99.9%
策定予定時期		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体作成割合	全国(市町村)平均作成割合
作成済	○	78.8%	80.3%
作成中		78.8%	80.3%
作成完了予定時期		78.8%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373648	香川県	直島町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.8%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託予定無し	5.0%	25.0%
予定時期	-	9.6%	13.7%
		13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		25.0%	0.0%
		31.2%	3.0%

対象部署

市長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
施設種別	公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0				10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0				9.1%	48.0%
プール	0	0				10.7%	51.3%
海水浴場	0	0				0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0				80.6%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所、SPA等)	1	1	100.0%			81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0				48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0				93.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0				44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	53.3%
大規模公園	0	0				25.0%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。		0.0%	15.3%
駐車場	0	0				6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託で対応。		0.0%	22.2%
図書館	0	0				10.5%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業、芸術等)	0	0				12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	特種勤務等でコスト削減を図る。		13.9%	23.1%
文化会館	0	0				0.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全化)	0	0				88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0				81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0				87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0				3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体	全国(市区町村分)
実施済	令和2年度	実施率	移行率
		44.2%	36.5%
実施予定		35.5%	38.3%

類型

自治体クラウド	単独クラウド

実施予定時期

自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定時期	類似団体	全国(市区町村分)
策定済		策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成時期	類似団体	全国(市区町村分)
作成済		作成割合	作成割合
		94.6%	90.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集	○	直営を維持	95.8%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託予定無し	11.1%	14.3%
予定時期	-	総合窓口設置率	委託率
		13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 徴費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.5%	86.7%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		8.1%	22.2%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、芸術等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		8.8%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全化)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	他事業も行っているため	5	他事業と兼務しているため	15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	単独クラウド 47.6% 31.7%
実施予定		実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済	○	策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成時期	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済	○	作成割合	作成割合
		82.5%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373877	香川県	綾川町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

### (4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	9	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	2	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	2	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	31.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	1	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
政治庁舎施設 (庁舎、議事堂等)	1	0	0.0%	会計年度任用職員3名体制で管理運営が困難なうえ、指定管理に移行することでコスト増となるため	1	利用者の受付施設の管理運営が業務必要であるため	88.9%	86.7%
休養施設 (公民館、集会所等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定施設の管理者が兼務しており、同じ理由で指定管理制度に移行できない	1	利用者の受付施設の管理運営が業務必要であるため	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少ないため指定管理者制度を導入してもコストの削減が見込めないため	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.8%	22.2%
図書館	2	2	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	地域の連携重視のため	9	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客等)	1	0	0.0%	青少年育成センターの業務の性質上指定の必要があるため	1		8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	地域包括支援センターや民間事業者との連携を考えたときに直営が必要であるため	2	施設等、業務の性質上常駐が必要がある。費用対効果が見込めないため、自分の担当を維持する	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健業務の質を低下させないための直営にて行う	2	保健業務の質を低下させないため、自治体職員が常駐配置は必要であると考えている	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		







## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374067	香川県	まんのう町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営予定。	52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	6	0	0.0%	体育館使用の大半が地域の団体利用者であり、管理費用が少額である。	0		13.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	管理費が少額であるため。	3	関係当初は、業務委託等が親く自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後は実績等を踏まえて管理委託等を検討している。	32.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、青少年センター等)	2	2	100.0%		0		86.2%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	管理費が少額であるため。	1	関係当初は、業務委託等が親く自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後は実績等を踏まえて管理委託等を検討している。	37.5%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	管理費が少額であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専門性が高く、現在の企業委託から変更できない。	0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	一般管理委託しており、スムーズに管理できている。	0		19.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	3	1	33.3%	入館は、事前予約することになっているため。	0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	清掃、メンテナンス等の業務委託で対応でき、施設の管理と活用への民間ノウハウ活用が難しい施設であるため。	7	業務を切り継ぎたい。	28.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設利用の大半が自治体関係が使用しているため、指定管理には移行するメリットがない。	0		25.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	管理費が少額であり、指定管理することで負担増が見込まれる。	0		10.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

### (4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況  
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	31.2%	3.5%

対象業務

対象局	給号	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(クラウド)	単独クラウド	実施率(クラウド)	単独クラウド
35.5%	35.5%	35.5%	38.3%

検討状況

※令和2年3月31日時点における状況であること。

※令和2年3月31日時点における状況であること。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.6%	80.3%		